

経営比較分析表（令和5年度決算）

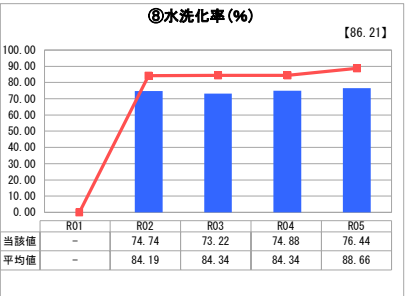
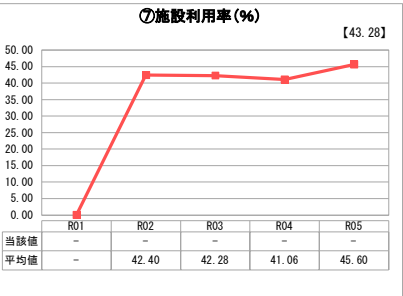
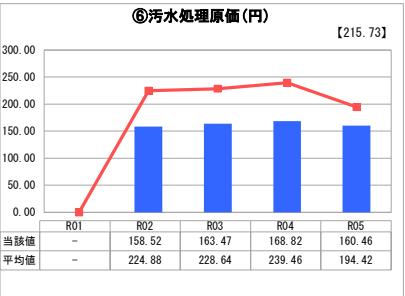
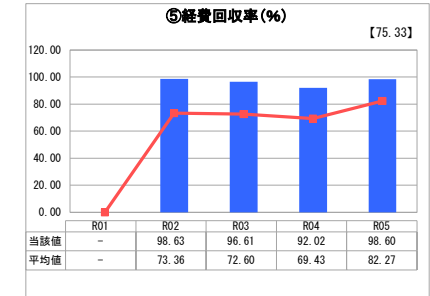
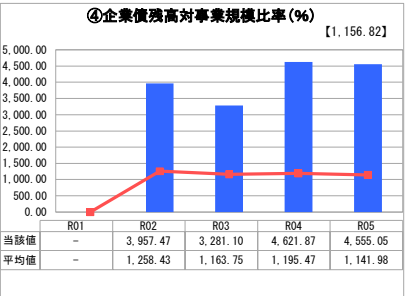
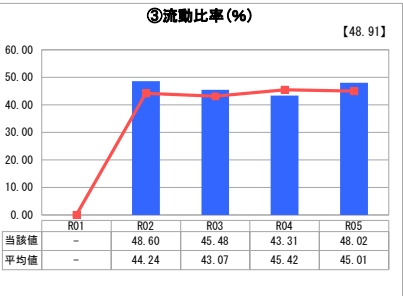
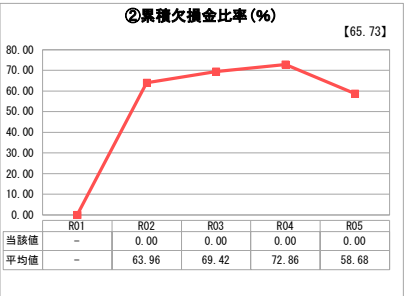
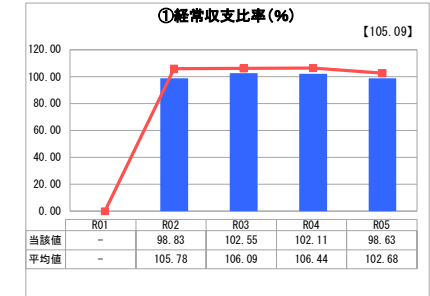
富山県 小矢部市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	40.95	34.89	76.80	3,300

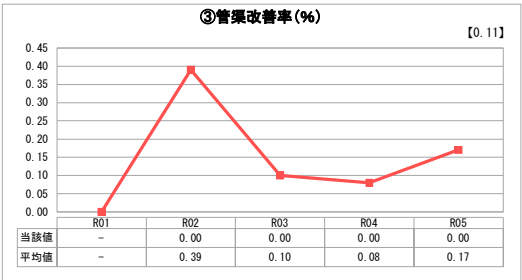
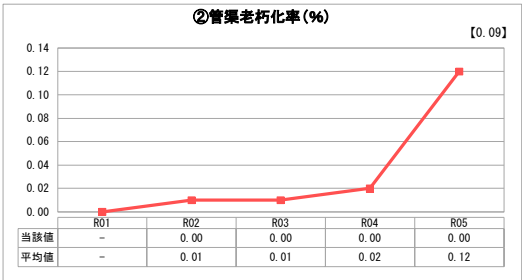
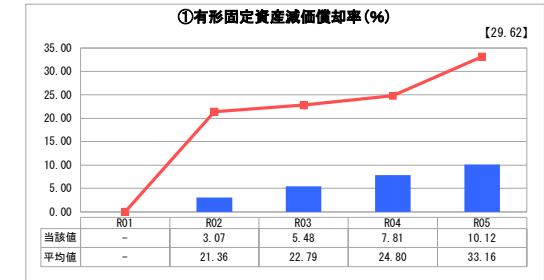
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,356	127.03	223.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
9,837	3.72	2,644.35

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値の約4倍となっており、その要因としては、投資効率の低さから高水準となっている投資規模に対して使用料水準が低いことや、国の提唱する『汚水処理10年概成』に向けて下水道を整備中であることが挙げられる。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
法適用後の経過年数が少ないため、類似団体平均値を下回っている。

②管渠老朽化率及び③管渠改善率
法定耐用年数(50年)を経過した管渠はなく、改築・更新時期を迎える段階にはない。(H6.3.31供用開始)

全体総括

投資効率の低さから高水準となっている投資規模に対して使用料水準が低いことにより生ずる資金不足は、専ら一般会計からの多額の繰出金(基幹外の繰出しを含む。)、すなわち公費で解消されており、これらの原資が市税であることを踏まえれば、建設整備が完了し、施設更新・維持管理に移行する時期には、適正な使用料水準への見直しを検討する必要がある。
また、現在計画している下水道未普及地域への施設整備においても、使用料水準と投資効率とを十分に比較検討し、汚水処理の整備手法を含めた更なる見直しを行うことも必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。